

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	323	部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	00897	公共輸送対策推進事業		記 入 者	田中 仁史		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築				
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築				
	重事	01	コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの確立				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計		評価対象事業	公共輸送対策推進費			
事業の概要	大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、既存の公共交通ネットワークの利便性を維持・活性化する施策を推進することに併せ、コンパクトなまちづくりと連携して交通網の確保を目指す。また、デマンドタクシー、MaaS及び自動運転など新たな交通輸送サービスの実証運行を行うなど、地域に相応しい公共交通のあり方も検証する。平成30年度から検討を進めてきた「大津市地域公共交通計画」を令和2年度に策定した。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	既存の公共交通ネットワークの維持・活性化を図り、コンパクトなまちづくりと連携した効率的な交通ネットワークを構築するため
対象 (何又は誰を)	公共交通事業者、地元交通対策協議会（地域住民）、公共交通利用者
手段 (どのようなやり方で)	大津市地域公共交通活性化協議会が事業主体となって様々な活性化施策を推進することにより
成果 (どのような状態にするのか)	さらに安全で快適な公共交通ネットワークが形成されている

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	59,997	74,845	244,290	70,542	75,212	
人 件 費 B	49,586	50,180	29,602	29,602	29,602	
事業費合計 A+B	109,583	125,025	273,892	100,144	104,814	
事業費の財源内訳	国	0	160,560	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	2,135	1,813	10,527	1,833	1,833
	一般財源	107,448	123,212	102,805	98,311	102,981
職 員 数 (人)	6.20	6.20	3.61	3.61	3.61	
職員数の内訳	正 規	6.00	6.00	3.61	3.61	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.20	0.20	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公共交通維持・活性化に係る事業の実施数	事業	目標	4	4	4	4	4
				実績	6	6	5	-	-
	今年度における公共交通維持・活性化に係る活性化協議会の実施する事業数								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	1日あたりの地域公共交通全体の利用者数	人／日	目標	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000
				実績	322,500	312,920	203,067	-	-
	大津市内における1日あたりのＪＲ・京阪電車・路線バスの利用者数（Ｒ2は京阪電車が未調査）								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自家用車の普及により、公共交通（特に路線バス）の利用者数は減少傾向にあり、減便や不採算路線が増加していることから、コンパクトなまちづくりと連携した新たな公共交通ネットワークの確保が急務となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	既存の路線バス維持のための支援を行うとともに、地域公共交通課題地域に対しては、地域住民・交通事業者との協働でデマンド型乗合タクシー等の新たな移動手段を確保するための取り組みを進めてきた。		
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第4条に規定されており、市が実施主体となることは妥当である。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		活動指標の目標数は達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから、昨年度に比べ鉄道・路線バスの利用者数が激減し、成果指標の目標値は未達成である。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、交通事業者や関係団体等の意見聴取を行うなど、三者協働により連携を図っており、効率的・効果的に事業が推進できている。
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	施策の「公共交通ネットワークの再構築」において、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準のさらなる低下を課題としており、デマンドタクシー等の事業により、課題地域における移動手段の確保が図れていることから、目標達成に一定は貢献できていると考える。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	令和3年3月に策定した地域公共交通計画に基づき、地域住民、交通事業者、行政が相互に連携して既存公共交通の維持を図るとともに、新たな輸送サービスを積極的に導入することにより、地域公共交通ネットワークを再構築する。
部局長コメント	令和3年3月に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、既存の公共交通を維持するための支援の充実等を進めるとともに、路線バスが廃止されるなど移動手段が損なわれる恐れがある地域公共交通課題地域に対しては、地域住民・交通事業者との協働で、デマンド型乗合タクシー等の新たな移動手段の確保に向けた取り組みを進めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	93.47 %	90.70 %	58.86 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-2.97 %	-35.10 %
	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	18,263 千円	20,837 千円	54,778 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+17.58 %	+237.57 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	324	部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	00935 放置自転車対策事業	記 入 者	大田 彬雄				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	自転車法及び大津市自転車等の放置防止に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします			
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		関連する個別計画	大津市交通安全計画
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	放置自転車対策事業費		
事業の概要	「大津市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき設定した自転車等の放置禁止区域における『啓発・撤去・返還』業務を民間委託し、駅周辺の放置自転車等をなくし良好な環境及び美観を保持する。大津市道上等の啓発・撤去については、直営及び民間委託で行っている。放置禁止区域・・・小野駅周辺・堅田駅周辺・おごと温泉駅周辺・比叡山坂本駅周辺・唐崎駅周辺・大津京駅周辺・大津駅周辺・膳所駅周辺・石山駅周辺・瀬田駅周辺・浜大津駅周辺					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公共の施設である駅前広場や天津市道上における自転車・原動機付自転車の放置の防止
対象 (何又は誰を)	自転車及び原動機付自転車の所有者または利用者
手段 (どのようなやり方で)	放置防止の『啓発活動』及び、禁止区域や天津市道上の放置自転車等の撤去
成果 (どのような状態にするのか)	歩行者等の交通安全の確保及び街並みの美観保持

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,806	19,344	9,179	9,546	9,612	
人 件 費 B		4,805	5,469	5,735	5,735	5,735	
事業費合計 A+B		31,611	24,813	14,914	15,281	15,347	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	289	247	268	268	268	
	一般財源	31,322	24,566	14,646	15,013	15,079	
職 員 数 (人)		0.90	1.10	1.25	1.25	1.25	
職員数の内訳	正 規	0.40	0.40	0.37	0.37	0.37	
	嘱 託	0.50	0.70	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.88	0.88	0.88	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	啓発台数	台	目標	2,000	2,000	1,500	1,000	1,000
				実績	1,589	975	1,012	-	-
		放置禁止区域内外における実啓発数（シール貼付数）							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	撤去台数（違法駐車台数）	台	目標	700	600	500	400	400
				実績	401	416	377	-	-
		撤去台数（違反駐車台数）							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	これまでの取り組みの結果、放置自転車の台数は減少傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	放置禁止区域における放置防止啓発作業の適切な人員配置や撤去日数の見直し等の効率化に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	駅前広場や市道等の公共施設の安全や景観の維持を目的に、市が実施することが妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	日々の啓発や撤去作業により、放置自転車等の数は年々減少傾向にある。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	効率化を進めてきた中で、活動指標・成果指標ともに実績値が横ばいとなりつつあり、現状が事業の目的を達成するための適切な活動量であると推察される。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	自転車駐車場事業と相互に連携しながら実施しており、駅周辺の景観保全や安全を確保する上でも貢献度が高い事業である。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定	☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☒ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	これまでの事業活動の成果により放置自転車の発生数が減少傾向にあり、啓発数及び撤去数ともに減少している。活動の効率化を進めてきた中で、活動指標・成果指標ともに横ばいになりつつあり、さらなる発生抑制を図りながら、事業の効率化に努める。	
部 局 長 コメント	事業活動の効率化を進めてきたが、事業の成果への影響は生じなかったと評価できる。引き続き効率性を高めながら、長期的に成果の向上につながる効率的な事業手法も検討すること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	174.56 %	144.23 %	132.62 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-3.74 %	+9.37 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	19 千円	25 千円	14 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	78 千円	59 千円	39 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+24.33 %	+33.67 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	325	部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	00936	自転車駐車場管理運営事業		記 入 者	大田 彬雄		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市自転車駐車場条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		関連する 個別計画	大津市交通安全計画	
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築				
	視点	02	広域公共交通ネットワークの維持				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計			評価対象事業	自転車駐車場管理運営事業費		
事業の概要	市内自転車駐車場 有料施設 17箇所 無料施設 12箇所 有料施設は指定管理者に管理運営委託（7：00～20：00）						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の自転車等利用の利便性の向上及び鉄道駅周辺の駐車秩序の確立並びに都市景観の維持
対象 (何又は誰を)	自転車等の所有者又は利用者
手段 (どのようなやり方で)	駐車場の提供
成果 (どのような状態にするのか)	放置自転車等の防止による駅前の適正な環境の維持及び街並みの美観保持

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	220,355	200,715	215,981	200,461	232,817	
人 件 費 B	5,215	4,656	3,444	3,444	3,444	
事業費合計 A+B	225,570	205,371	219,425	203,905	236,261	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	1,800	28,600	
	その他	194,500	186,320	155,281	177,004	
	一般財源	31,070	19,051	64,144	25,101	
職 員 数 (人)	0.95	0.75	0.42	0.42	0.42	
職員数の内訳	正 規	0.45	0.45	0.42	0.42	
	嘱 託	0.50	0.30	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000
				実績	3,323,690	3,128,415	2,647,542	-	-
		有料自転車駐車場の利用台数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	227,000	200,000	200,000	227,000	227,000
				実績	194,500	186,320	155,281	-	-
		有料自転車駐車場の料金収入							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、駅近郊の開発等により、南部地域において自転車等の利用が増加している。一方で、北部地域では減少し、利用状況に偏りが見られる。		
これまでの見直しや改善等の経過	収納可能台数増の検討や、指定管理者による機械の一部導入などを行い、利便性の向上に努めた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	駅前等の公共施設の安全や景観を維持する上で自転車駐車場の設置、管理業務は妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	利用台数が減少傾向にあることに加え、駅前等の放置自転車の撤去台数も減少しており、地域ごとの利用ニーズに偏りが見られる。市全体での評価は概ねニーズを充足できているものの、地域（駅）ごとには、定期待ちが生じており、利用者のニーズが全て満足されていない。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☐ B. やや高い ☒ C. やや低い ☐ D. 低い	駐輪場毎で利用率の差が開き、また、新型コロナウイルス感染症のため、在宅勤務が増えるなどの社会情勢の影響も受け、全体として利用者が減っており、活動指標、成果指標ともに未達成となっている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	施設ごとの利用ニーズに対する利用機会は概ね提供出来ているが、一部の施設では定期待ちが生じており、放置自転車の発生に陥っている懸念がある。引き続き全てのニーズに応えられるよう、収容台数の拡充やニーズに応じた運営体制の確保に努める。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	市全体の利用減少が続く一方で、一部の施設では定期利用待ちが生じていることから、地域の利用ニーズに応じた収容台数の拡充などを見直すとともに、管理費用の適正化や放置自転車対策と連携した事業運営に努める。特に需要の多い自転車駐車場における二段ラックの導入等を積極的に行い、駐車台数の拡充を図る。
部局長コメント	需要の多寡と入出庫の時間帯、放置自転車禁止区域での放置件数の動向を適切に評価し、現状に照らして管理要員を見直すとともに、需要の多い自転車駐車場の拡充を図り、収支のバランスを見据えた事業の再構築を進めること。なお、計画値は需要の変化に応じて見直されるべきであり、適宜見直すこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	85.68 %	93.16 %	77.64 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.20 %	-16.65 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-4.95 %	+28.20 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	326	部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	01404 明日都浜大津公共駐車場事業	記 入 者	石居 一哉				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市自動車駐車場条例 及び同施行規則	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	駐車場整備計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営				
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続				
	重事	09	地方公営企業会計等の経営改革				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	01405		浜大津公共駐車場事業			1801	地域交通政策課
			その他（事業数： 6件）				
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	駐車場事業特別		評価対象事業	明日都浜大津公共駐車場事業費			
事業の概要	鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。						
運 営 方 法 ☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による鉄道駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48,287	37,823	40,396	0	0	
人件費 B		2,460	2,905	2,952	0	0	
事業費合計 A+B		50,747	40,728	43,348	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	48,287	37,823	40,396	0	0	
	一般財源	2,460	2,905	2,952	0	0	
職 員 数 (人)		0.30	0.35	0.36	0.00	0.00	
職員数の内訳	正 規	0.30	0.35	0.36	0.00	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	190,000	190,000	190,000	0	0
				実績	194,849	205,876	152,309	-	-
		明日都浜大津公共駐車場の駐車利用台数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	70,500	70,500	70,500	0	0
				実績	77,733	75,471	43,212	-	-
		明日都浜大津公共駐車場の駐車料金収入							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅集周辺における遊休地の活用等、民間の一時利用駐車施設が増加し、かつての違法駐車対策としての公共駐車場の必要性は縮小してきており、周辺の駐車場との調和を保ちながら運営方法の効率化を図る必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度で施設建設に伴う公営企業債の償還が終了したことに伴い、需要に応じた運営の効率化とともに、施設の適正化を図るため、駐車場事業特別会計を廃止し、公共駐車場運営事業費として一般会計に移行した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用台数及び料金収入が大幅に減少したため、年間を通じた昨年度の収益を大幅に下回る結果となった。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、収入が大幅に減少したが、市有施設との複合施設である特異性を鑑み、経費を縮減することで一定の効率性を維持した。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☒ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、一般会計からの繰入金に頼ることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☒ 6. 廃止	令和2年度で施設建設に伴う公営企業債の償還が終了したことに伴い、需要に応じた運営の効率化とともに、施設の適正化を一層推進させるため、駐車場事業特別会計を廃止し、公共駐車場施設運営事業費として一般会計に移行した。
部 局 長 コメント	一般会計に移行後も、引き続き運営の効率化に取り組むこと。加えて、料金徴収コストと利用料金単価設定が適切なのか、一時利用を客体として捉えていく必要があるのか、定期利用者及び業務提携先との協定に基づく利用を除いては料金体系を見直すのか等、施設の特性に応じた管理形態の根本的見直しも検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	110.25 %	107.05 %	61.29 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果	指標 1	- %	-2.90 %	-42.74 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-17.33 %	+85.88 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	327	部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	01405 浜大津公共駐車場事業	記 入 者	石居 一哉				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	道路法第24条の2の規定に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営				
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続				
	重事	09	地方公営企業会計等の経営改革				
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称				コード	所 属 名 称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業				1801	地域交通政策課
		その他（事業数： 6件）					
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	駐車場事業特別		評価対象事業	浜大津公共駐車場事業費			
事業の概要	鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。						
運 営 方 法 ☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	38,709	41,308	34,025	0	0	
人件費 B	2,460	2,905	2,952	0	0	
事業費合計 A+B	41,169	44,213	36,977	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	38,709	41,308	34,025	0	0
	一般財源	2,460	2,905	2,952	0	0
職員数(人)	0.30	0.35	0.36	0.00	0.00	
職員数の内訳	正 規	0.30	0.35	0.36	0.00	0.00
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	112,000	112,000	112,000	0	0
				実績	118,192	128,489	98,003	-	-
		浜大津公共駐車場の駐車利用台数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	52,000	52,000	52,000	0	0
				実績	56,770	58,120	37,654	-	-
		浜大津公共駐車場の駐車料金収入							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅集周辺における遊休地の活用等、民間の一時利用駐車施設が増加し、かつての違法駐車対策としての公共駐車場の必要性は縮小してきており、周辺の駐車場との調和を保ちながら運営方法の効率化を図る必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度で施設建設に伴う公営企業債の償還が終了したことに伴い、需要に応じた運営の効率化とともに、施設の適正化を図るため、駐車場事業特別会計を廃止し、公共駐車場運営事業費として一般会計に移行した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用台数及び利用収入が大幅に減少したため、年間を通じた昨年度の収益を大幅に下回る結果となった。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、収入が大幅に減少したが、近隣の公共施設等の利用時の必要性、また違法駐車対策の一助を担っていることを鑑み、経費を縮減することで一定の効率性を維持した。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☒ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金に頼ることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☒ 6. 廃止	令和2年度で施設建設に伴う公営企業債の償還が終了したことに伴い、需要に応じた運営の効率化とともに、施設の適正化を一層推進させるため、駐車場事業特別会計を廃止し、公共駐車場施設運営事業費として一般会計に移行した。
部 局 長 コメント	一般会計に移行後も、引き続き運営の効率化に取り組むこと。加えて、料金徴収コストと利用料金単価設定が適切なのか、一時利用を客体として捉えていく必要があるのか、定期利用者及び業務提携先との協定に基づく利用を除いては料金体系を見直すのか等、管理形態の根本的見直しも検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	109.17 %	111.76 %	72.41 %
指 標 1	- %	- %	- %
指 標 2	- %	- %	- %
成 果			
増減率	- %	+2.37 %	-35.21 %
指 標 1	- %	%	%
指 標 2	- %	%	%
活動単位			
コスト	0 千円	0 千円	0 千円
指 標 1	- 千円	- 千円	- 千円
指 標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位			
コスト	0 千円	0 千円	0 千円
指 標 1	- 千円	- 千円	- 千円
指 標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+4.89 %	+29.09 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	328	部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	01406 大津駅南公共駐車場事業	記 入 者	石居 一哉				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市自動車駐車場条例 及び同施行規則	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	駐車場整備計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営				
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続				
	重事	09	地方公営企業会計等の経営改革				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	01404		明日都浜大津公共駐車場事業			1801	地域交通政策課
			その他（事業数： 6件）				
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	駐車場事業特別		評価対象事業	大津駅南公共駐車場事業費			
事業の概要	鉄道駅や公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。						
運 営 方 法 ☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性を高めるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	46,813	31,789	9,749	0	0	
人件費 B	2,460	2,905	2,132	0	0	
事業費合計 A+B	49,273	34,694	11,881	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	46,813	31,789	9,749	0	0
	一般財源	2,460	2,905	2,132	0	0
職員数(人)	0.30	0.35	0.26	0.00	0.00	
職員数の内訳	正 規	0.30	0.35	0.26	0.00	0.00
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 利用台数	台	目標	20,000	20,000	0	0	0
			実績	19,066	22,986	0	-	-
	大津駅南口公共駐車場の駐車利用台数							
	2		目標					
成果指標	1 料金収入	千円	目標	28,000	28,000	0	0	0
			実績	26,089	17,924	0	-	-
	大津駅南口公共駐車場の駐車料金収入							
	2		目標					
			実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	本駐車場は令和元年度をもって廃止している。複合施設の区分所有権を有していることに伴う財政負担が生じるため、施設単体では不採算となっており、目的外利用を含め、利活用方法を早期にまとめる必要がある。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成30年度に公表した「大津市自動車駐車場のあり方検討事業方針」に基づいて、令和元年度をもって施設を閉鎖した。また駐車場事業特別会計は令和2年度をもって会計を廃止し、一般会計に移行した。		
項目別評価	評 価	評 価	理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☒ D. 妥当ではない	駅周辺の土地利用が変化し、競合する民間駐車場の進出に伴い、違法駐車対策としての公共目的が失われており、事業不採算のまま継続することは適切ではない。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☒ D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに減少が続き、目標値を下回っていたため、廃止した。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☒ D. 低い	施設の老朽化に伴う修繕工事経費の上昇が継続的な経営を難しくさせており、経年的に営業損失が生じているが今後さらに効率性を高めてもなお収支を改善させられる水準にはない。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方 向 性	☐ 1.現状のまま継続 ☐ 2.先置きのまま継続 ☐ 3.拡充・聖地化 ☐ 2-1.学校教育の改善 ☐ 2-2.効率化 ☐ 2-4.簡素化・縮小 ☐ 2-5.統合 ☐ 2-6.その他) ☐ 3.終期の設定 ☐ 4.終了() ☐ 5.休止 ☒ 6.廃止
	周辺における対策の必要性が低下したことを踏まえ、昨年度末をもって駐車場事業は廃止している。遊休施設としての存続が長期化しないよう、他用途での活用を検討していく。
部 局 長 コメント	事業廃止後、既に1年が経過しており、現在の状態が長期化することは速やかに解消する必要がある。施設の立地特性を活かした有益な活用策を検討し、民間活力の参入も含め、広範に模索すること。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	93.17 %	64.01 %	0.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-31.29 %	-100.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	2 千円	1 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.48 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	329	部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	01407 公共駐車場事業	記 入 者	石居 一哉				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する個別計画	駐車場整備事業
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営			
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続			
	重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業			1801	地域交通政策課
		その他（事業数： 6件）				
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	駐車場事業特別		評価対象事業	公共駐車場事業費		
事業の概要	鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。また、本市が立地に関与してきた月極駐車場を適正に管理運営することにより、引き続き地域の秩序あるまちづくりを推進する。					
運営方法	☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるほか、地域の社会秩序の維持を図るため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び各種施設の積極的な利用と地域における社会秩序の維持を
手段 (どのようなやり方で)	一時利用における入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、当日最大料金制の導入、パーク＆ライド事業の推進、また月極利用の適正な管理運営により
成果 (どのような状態にするのか)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の積極的に利用され、施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用も促進され、秩序ある地域まちづくりが推進される

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	67,553	53,124	60,617	0	0	
人件費 B	2,460	2,905	2,952	0	0	
事業費合計 A+B	70,013	56,029	63,569	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	67,553	53,124	60,617	0	0
	一般財源	2,460	2,905	2,952	0	0
職員数(人)	0.30	0.35	0.36	0.00	0.00	
職員数の内訳	正 規	0.30	0.35	0.36	0.00	0.00
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 利用台数	台	目標	230,000	230,000	230,000	230,000	0
			実績	205,265	247,140	221,061	-	-
	各駐車場の駐車利用台数							
	2		目標					
成果指標	1 料金収入	千円	目標	115,000	115,000	115,000	115,000	0
			実績	107,880	105,529	92,727	-	-
	各駐車場の駐車料金収入							
	2		目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近隣において民間駐車場の立地が進み、駅周辺の駐車対策を講じる上で、公共の果たす役割は縮小してきているが、地域の秩序を保つ上で、本市の各駐車場に対する需要は依然として高い。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域の経済情勢や駐車場に対する需要の変化を踏まえながら、管理運営の効率化や料金設定の適正化を図り、受益者負担の原則を基本とした運営を続けてきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	公共駐車場は、業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用台数及び利用収入が例年より大幅に減少したため、年間を通じ昨年度の収益を大幅に下回る結果となった。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☐ B. やや高い ☒ C. やや低い ☐ D. 低い	近年、料金収入が減少傾向にあったことに加え、新型コロナ感染拡大の影響を受け、収入が大幅に減少したため、経費を縮減するなどの対策を講じた。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☒ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	本事業の対象施設はいずれも資産保有に伴う負債がないことに加え、料金収入をもって管理費用を賄える関係にあることから、効率的に地域の秩序の維持に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☒ 6. 廃止	他の駐車場の整備事業債の償還終了に伴う、特別会計廃止に合わせ、本事業も一般会計へ移行し、既に公表している駐車場のあり方検討方針に従い適正化を進める。
部局長コメント	月極駐車場は、一般会計に移行後も損益の見通しを立てながら地域の秩序を確保する必要性について検証を行うこと。公共駐車場は民間への管理運営委託に留まらず、用途を指定した包括的貸付など、行政財産の適正な管理と収益の確保を含めて複数の視点をもって望ましい保有形態について検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	93.80 %	91.76 %	80.63 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果	指標 1	- %	-2.17 %	-12.13 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-18.19 %	+29.12 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	330				
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課	所 属 長	馬場 靖
事務事業名	00256 市街灯管理事業	記 入 者	堀内 拓実		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法 道路構造令
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	01	防犯活動の強化	関連する個別計画	
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称			コード 所属名称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	市街灯管理事業費	
事業の概要	市道上における夜間交通の安全の確保、さらには犯罪防止を目的に市街灯の設置及び維持管理を行う。また、市道以外の道（私道、里道等）に自治会等により設置された防犯灯についても引き取りを行い、維持管理に努める。				
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市道等における夜間時の交通安全と防犯の推進のため
対象 (何又は誰を)	通行車両、通行者
手段 (どのようなやり方で)	街灯の整備、迅速な修繕、適切な維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	夜間でも明るく安全な通行を確保する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		170,348	160,965	162,453	174,992	174,992	
人件費 B		7,410	7,465	7,908	7,990	7,990	
事業費合計 A+B		177,758	168,430	170,361	182,982	182,982	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	177,758	168,430	170,361	182,982	182,982	
職員数(人)		1.60	1.60	1.59	1.60	1.60	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	
	嘱託	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	1.00	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市街灯・防犯灯管理件数	件	目標	31,000	31,200	31,500	31,500	31,600
				実績	31,114	31,338	31,424	-	-
	市街灯・防犯灯管理件数の増加								
	2	市街灯・防犯灯修繕件数	件	目標	3,500	3,000	2,500	1,500	1,000
実績				2,671	2,045	1,234	-	-	
市街灯・防犯灯の修繕件数									
成果指標	1	市街灯・防犯灯管理数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100.4	100.4	99.8	-	-
	管理実績数／管理目標数								
	2	市街灯・防犯灯修繕件数	件	目標	3,500	3,000	2,500	1,500	1,000
				実績	2,671	2,045	1,234	-	-
修繕実績数／修繕目標数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	市道上の夜間交通の安全確保に加え、市民の防犯意識の高まりから、市街灯・防犯灯の修繕や新設要望は増加しており、省エネや電気使用量削減など環境負荷の低減への関心も高くなっている。		
これまでの見直し や改善等の経過	「道路管理システム」に国庫補助事業である「道路ストック総点検」の調査結果を反映し、計画的な建替え等が可能となったことに加え、省電力化のためLED化事業を推進している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市街灯の新設、防犯灯の引取などにおいては、現地調査の上、要領等に基づき市が判断しながら設置、引取りを行わなければ公平が確保できない。また、取替え等の修繕にあたっては、専門性が高く、迅速で確実に作業ができる民間業者に委託することで適正な事務執行を確保できている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新設においては、要望内容の精査により予算範囲内において計画的な設置を行っている。また、不点灯等の修繕についても迅速に対応できている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	不点灯の修繕は、速やかな対応が求められることから、全市域を対象として業界団体との間で年間業務委託（単価契約）を締結しており、団体を構成する電気設備業者が、地域ごとに担当エリアを分担することで、迅速かつ効率的な修繕が実現できている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市街灯・防犯灯を適正に維持管理することで、市道及び生活道路の夜間交通の安全確保並びに犯罪防止に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☒ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	市街灯の新設や防犯灯の引取りをはじめ、不点灯の交換においても、電気使用料や修繕費等のコストを軽減するため、省エネで長寿命の器具（LED）への転換を促進する。また、今後、水銀灯やナトリウム灯などの道路照明についても更新時期を中心にLED灯具への交換を推進する。		
部 局 長 コメント	引き続き、市街灯及び防犯灯等の適正な維持管理に努めるとともに、経済性を重視しながら、地域の需要に応える新増設を行うこと。管理方法の合理化にあたっては、必要に応じて道路等施設マネジメント基本計画において位置づけを行い、検討すること。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.40 %	100.40 %	99.80 %
	指標 2	131.03 %	146.69 %	202.59 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	-0.59 %
	指標 2	- %	+23.43 %	+39.65 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	5 千円	5 千円	5 千円
	指標 2	66 千円	82 千円	138 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,770 千円	1,677 千円	1,707 千円
	指標 2	66 千円	82 千円	138 千円
コスト増減率		- %	-14.49 %	-32.93 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	331				
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課	所 属 長	馬場 靖
事務事業名	02207 道路照明灯ＬＥＤ化推進事業	記 入 者	堀内 拓実		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	道路法 道路構造令	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		関連する個別計画		
	視点	01	防犯活動の強化				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計			評価対象事業	道路照明灯ＬＥＤ化推進事業費		
事業の概要	既存市街灯・防犯灯を省エネ、省メンテナンスで環境にやさしいＬＥＤ器具へ移行する。このことにより、街灯の不点灯修繕経費や電気料金が削減できるとともに、消費電力量やＣＯ２の削減など、環境負荷軽減にも繋がる。						
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	街灯の省エネ、少メンテナンスによる環境負荷軽減
対象 (何又は誰を)	既存の蛍光灯24,000基
手段 (どのようなやり方で)	10年計画で省エネかつ長寿命なＬＥＤ器具への移行
成果 (どのような状態にするのか)	修繕費や消費電力を削減し、夜間の交通安全や防犯向上へ貢献

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		42,402	25,475	46,181	45,000	45,000	
人件費 B		7,410	7,465	7,908	7,990	7,990	
事業費合計 A+B		49,812	32,940	54,089	52,990	52,990	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	49,812	32,940	54,089	52,990	52,990	
職員数(人)		1.60	1.60	1.59	1.60	1.60	
職員数の内訳	正 規	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	
	嘱 託	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	0.50	1.00	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	ＬＥＤ器具取替件数	件	目標	2,400	2,400	2,200	2,200	2,200
				実績	1,569	939	2,262	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	ＬＥＤ器具取替件数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	65	39	103	-	-
	2	目標値／実績値		目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	市道上における夜間交通の安全確保に加え、市民の防犯意識の高まりから市街灯の設置要望が増加している。地方自治体の財政状況が厳しくなり、様々な経費について適正化に努める必要がある。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成23年度11月以降、市街灯・防犯灯のうち、蛍光灯で維持管理しているものを中心に、老朽化した照明器具から順次LED照明器具に計画的に取り替えており、令和4年度で完了する予定である。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	LED照明器具への取替えを迅速かつ適正に実施するため、老朽化調査を実施するとともに、コスト削減についても努力している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	蛍光灯で維持管理しているものについて計画的にLED器具へ取替え、夜間の安全確保等に努めている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	LED照明器具への取替えについては、不点灯修繕の一連作業工程の中で器具の調査を行っているため、迅速な対応と作業コストの軽減を図れている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市街灯・防犯灯を省エネで長寿命であるLED器具に取り替えることで、修繕経費や電気料金の削減を図り、夜間の安全確保や地域の防犯意識の高揚を先導するとともに消費電力やCO2削減等、環境負荷の軽減にも寄与している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	事業開始当初、約24,000基の蛍光灯を計画的にLED器具に更新することとし、令和4年度にすべて完了する見通しとなってきた。 引き続き、現状の事業規模を維持し、器具の更新を進め、令和4年度での完了を目指すこととする。		
部 局 長 コメント	持続可能な社会の実現を見据え、消費電力の削減に取り組むことは国際社会において欠かせないことであり、引き続き灯具の更新を推進することとする。加えて、道路照明等のLED器具への更新は当面、不点灯に伴う交換時を中心に行い、集中的な更新は事業全体に及ぶ経済効果を踏まえて検討する。		

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	65.00 %	39.00 %	103.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	-40.00 %	+164.10 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標1	31 千円	35 千円	23 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	766 千円	844 千円	525 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.21 %	-37.82 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	332	部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課	所 属 長	馬場 靖
事務事業名	00631 放置自動車対策事業	記 入 者	北川 卓弥				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	道路法４４条の２、４３条 違法駐車等の防止に関する条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		関連する個別計画	大津市交通安全計画	
	視点	02	交通安全のまちづくり				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	放置自動車対策事業費		
事業の概要	市道に放置された自動車の撤去の促進を図り、良好な道路環境を形成する。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	安全で良好な市道の維持
対 象 (何又は誰を)	放置された自動車
手 段 (どのようなやり方で)	所有者への自主撤去の啓発を行い、必要な場合は、道路管理者としての撤去処分も行う。
成 果 (どのような状態にするのか)	放置自動車の減少を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3	0	2	214	214	
人 件 費 B		3,565	3,593	3,583	3,583	3,583	
事業費合計 A+B		3,568	3,593	3,585	3,797	3,797	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,568	3,593	3,585	3,797	3,797	
職 員 数 (人)		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正 規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱 託	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.90	0.90	0.90	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	認定放置自動車件数	台	目標	40	20	20	20	20
		実績		10	13	9	-	-	
		当年度に発生した放置車両の台数							
	2	自主撤去放置自動車件数	台	目標	35	18	18	18	18
		実績		6	14	7	-	-	
自主撤去した放置自動車件数									
成果指標	1	自主撤去率	%	目標	90	90	90	90	90
		実績		60	107.7	77.8	-	-	
		自主撤去台数／認定放置自動車件数							
	2			目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	放置自動車は、生活環境に大きな悪影響を与えるだけでなく、二次的犯罪を誘発し市民生活に著しい影響を及ぼす場合がある。このため、住民からの通報等を通じて把握した場合、速やかに対応する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	過去の対応事例の蓄積により、特定地域へのパトロールを重点化することで初期対応を迅速化させてきた。専任の会計年度任用職員を雇用し、体制を強化した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	放置車両の処理においては、基本的に所有者不明であるため、処分費用を回収することは困難であることから、市における関与が必要である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	早期発見、早期対応の徹底に加え、所有者の調査、連絡等による撤去勧告の強化を図るとともに、自主撤去の促進により、放置されない環境づくりに努めてきており、放置車両は年々減少している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	放置車両の調査については、警察等と連携しながら、速やかな対応が出来ている。これに伴い、放置車両の覚知段階から速やかな初動対応への展開と自主撤去の促進において成果が現れており、撤去処分等に要する経費の抑制に繋がっている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	日常的なパトロールによる早期発見、早期対応に努めることで、自主撤去が促されるとともに、行為者に対する牽制や放置されない環境づくりに繋がっており、放置車両は年々減少している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
部 局 長 コメント	過去に放置車両が発見された場所や、放置されやすい場所として把握してきた重点ポイントを中心に、パトロールの強化を行うとともに、早期段階での撤去指導に努め、自主撤去を促す。			
	重点ポイントを中心として効率的なパトロールに努め、自主撤去の促進を基本とした対策を継続すること。また頻発化する箇所においては、経済性も考慮しながら、物理的な対策も講じ、事業の効率化に努めること。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	66.66 %	119.66 %	86.44 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+79.50 %	-27.76 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	356 千円	276 千円	398 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	59 千円	33 千円	46 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-43.89 %	+38.12 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	333				
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課	所 属 長	馬場 靖
事務事業名	02478 街路樹管理事業			記 入 者	南 康浩

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	道路法	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		関連する個別計画		
	視点	99	その他				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計		評価対象事業	街路樹管理事業費			
事業の概要	本事業は、人と環境にやさしい快適な都市基盤を備えた魅力ある街にすることを目的とし、適切な街路樹の維持管理を行っている。市道沿線の景観などに潤いを与え、夏の日差しを緑陰によってやわらげたり、さらには車と歩行者の分離や、火災時の熱吸収や低減などの防災機能も向上した街づくりを目指す事業である。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	環境と共生するライフスタイルに合致する質の高い道路空間の創出
対象 (何又は誰を)	通行車両、歩行者
手段 (どのようなやり方で)	委託業務などによる適正な街路樹の維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	通行車両と歩行者の安全性の確保と環境の質の増進効果

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		112,726	109,870	108,466	111,976	111,976	
人件費 B		31,530	22,450	26,774	26,774	26,774	
事業費合計 A+B		144,256	132,320	135,240	138,750	138,750	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	144,256	132,320	135,240	138,750	138,750	
職員数(人)		5.00	3.50	3.80	3.80	3.80	
職員数の内訳	正 規	4.00	3.00	3.60	3.60	3.60	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.00	0.50	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	街路樹剪定本数	本	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	6,861	5,928	5,147	-	-
	2	年間の街路樹(高木)の管理本数		目標					
				実績					
成果指標	1	街路樹剪定本数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	99	86	-	-
	2	目標値/達成値		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	街路樹は、四季を通じて街に彩りもたらす道路景観の一部を構成するものとなっているが、整備から年数が経過した住宅地の歩道において、巨大化した街路樹の根上がりや落ち葉や害虫発生に伴う否定的な市民意見もある。		
これまでの見直し や改善等の経過	枝葉の適正な剪定などの適切な維持管理とともに、倒木による第三者被害の防止を目的とした街路樹診断を行い、診断結果に応じた保全管理を実施してきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	通行車両や歩行者の安全を確保する現在の管理手法は、作業内容の特殊性や環境面及び景観の向上から考えると有効性及び効率性から最も妥当だと考える。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	街路樹の維持管理については、専門的な技術と知識を要し、緊急時における迅速な対応能力も求められるため現行の年間維持管理業務の手法は、有効である。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	樹木の種類や植生状況に応じ、受託者が柔軟に剪定等に適した時期を選び、効果的で効率的な街路樹管理ができるよう、通年の業務委託としている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	適正な街路樹の維持管理では、道路の一部としてだけでなく、C・O2の吸収源対策として地球環境や景観の保全への寄与と視距の確保など安全性との両立が求められ、適正な管理を継続的に行うことは、安全な道路交通ネットワークの形成にも貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	人件費の上昇など年々設計単価が高騰し、前年度と同規模の発注が困難となり、一部の路線では管理が行き届かないなど課題がある。本市の契約事務における方針に沿って、一定規模以下の業務発注においては最低制限価格の設定を行わず事業者間の競争性の発揮を促しながら有効な予算執行に努め、できる限り行き届いた管理を目指す。
部 局 長 コメント	予算執行にあたっては、本年度の業務実績をよく検証し、できる限り、事業者の企業努力と創意工夫に加え、安全性の確保が両立でき、経済性が発揮できる業者選定が行えるよう、さらに検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	99.00 %	86.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-1.00 %	-13.13 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	21 千円	22 千円	26 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,442 千円	1,336 千円	1,572 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-7.34 %	+17.65 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	334	部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課	所 属 長	馬場 靖
事務事業名	00630 市道路線管理事業	記 入 者	南 康浩				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	道路法	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進				
	視点	01	公共施設等の適正化				
	重事	06	公共インフラ施設マネジメントの推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計		評価対象事業	市道路線管理事業費			
事業の概要	市道路線を日常的にパトロールし、路面状況等を確認するとともに路面破損等を応急修理することで管理瑕疵による事故を未然に防止し、安全で快適な市道を維持する。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	安全で快適な市道の維持
対 象 (何又は誰を)	通行車両、通行者
手 段 (どのようなやり方で)	市道を日常的にパトロールし路面破損等を応急的に補修
成 果 (どのような状態にするのか)	路面破損等による事故をなくす

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	166,970	164,284	182,575	161,047	161,047	
人 件 費 B	12,300	16,600	20,500	17,220	17,220	
事業費合計 A+B	179,270	180,884	203,075	178,267	178,267	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	1,166	9,066	1,160	1,220	
	一般財源	178,104	171,818	201,915	177,047	
職 員 数 (人)	1.50	2.00	2.50	2.10	2.10	
職員数の内訳	正 規	1.50	2.00	2.50	2.10	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	パトロール実施件数	日／週	目標	6	6	6	6	6
				実績	6	6	6	-	-
		1 週間に実施するパトロールの回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	管理瑕疵事故件数	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	13	5	8	-	-
		道路管理者の責任を認められた事故件数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		主要幹線道路における大型車両等、交通量の増加に伴う路面破損が増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過		舗装補修材の品質の見直しや耐久性の高いものを採用したことで、同一箇所での補修が減少した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	民間委託による道路パトロールの手法は、作業内容の特殊性から考えれば、有効性及び効率性において最も妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	緊急性を要する路面補修は、専門的技術の必要性和迅速な対応が第一条件であることから道路パトロール委託とともに年間契約をすることは現実的であり、効率性が高められている。また、市としては道路管理瑕疵の皆減を目指しているものの、実現には至っておらず、さらに改善が必要である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	地形的に細長い本市において、専属的な委託契約により業務を行うことで、効率的な修繕が実施できている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市道の安全を損なわないために、この事業は不可欠であり、人・物の移動を円滑に保ちつつ、道路の維持補修及び舗装長寿命化とも連携させながら、与えられた事業予算内で必要な管理行為は実施できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
部局長コメント	本事業は市道の適正な管理上、欠かせない基礎的な業務により構成されており、さらに経済性を高めながら、効率的な業務推進を図っている必要がある。道路維持予算や舗装等長寿命化の取組みとも連携するとともに、路面の異常を画像解析により判断するシステムも有効に活用しながら、道路管理瑕疵の皆減を目指す。		
	本事業で執行する業務はいずれも市道管理における基礎的な内容ばかりであるが、画像解析により路面の異常を検出するシステムを有効に活用しながら、早期の補修に努めるとともに、舗装等長寿命化修繕の推進とも連携し、道路管理瑕疵の皆減を実現させること。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果	指標 1	- %	+61.53 %	-60.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位	指標 1	29,878 千円	30,147 千円	33,845 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	13,790 千円	36,176 千円	25,384 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-162.34 %	+29.83 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	335				
部 局 名	建設部	所 属 名	建築課	所 属 長	山本 幸司
事務事業名	02369	公共施設適正管理推進事業		記 入 者	吉川 博之

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	建築基準法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		関連する 個別計画	(新) 大津市行政改革プラン（後期）集中改革プラン
	視点	01	公共施設等の適正化			
	重事	01	公共施設マネジメントの推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	01234		建築事務事業		1814	建築課
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	公共施設適正管理推進事業費		
事業の概要	高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの公共施設を保有することとなった。それらの施設が、今後数十年の間に一斉に老朽化の時期を迎える。今後、限られた財源の中、保有する施設を適正かつ安全に維持していくために、施設点検による劣化状況の把握や情報を基にした施設所管課への技術的支援を行う。また、公共施設を計画的かつ効果的に長寿命化していくことを目的に施設保全の仕組みを構築する。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	限られた財源の中で、市が保有する公共施設を適正かつ安全に維持保全し、市民に安心して施設を利用してもらうために
対 象 (何又は誰を)	建築基準法で規定された２００㎡を超える特定建築物及び防火設備を有する施設について
手 段 (どのようなやり方で)	施設情報を集約した施設台帳（電子カルテ）を活用し、建築、建築設備及び防火設備の定期点検を実施するとともに、施設管理者等に施設保全管理に係る情報の提供を行うことで
成 果 (どのような状態にするのか)	施設の安全性、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減につなげる

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,913	1,247	1,372	1,710	1,757	
人 件 費 B		41,720	46,570	41,226	18,354	18,354	
事業費合計 A+B		44,633	47,817	42,598	20,064	20,111	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	44,633	47,817	42,598	20,064	20,111	
職 員 数 (人)		7.60	8.90	7.37	3.89	3.89	
職員数の 内訳	正 規	3.60	3.90	3.85	1.25	1.25	
	嘱 託	4.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	3.52	2.64	2.64	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市有施設の定期点検の実施	点検施設数	目標	380	380	349	306	306
				実績	380	379	349	-	-
		建築及び建築設備の定期点検実施の施設数							
	2	防火設備点検の実施	点検施設数	目標	116	113	118	117	117
				実績	119	118	118	-	-
防火設備の点検実施の施設数									
成果指標	1	施設点検結果の蓄積及び通知	実施率（％）	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
		施設点検結果をシステムデータに蓄積すると同時に施設所管課に通知							
	2	施設点検結果を活用した新たな施設保全の仕組みの構築	進捗率（％）	目標	60	80	90	90	90
				実績	60	80	90	-	-
仕組みの構築の進捗率									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要に対応していくため、これまで多くの公共施設を整備してきたが、今後、多くの施設が数十年の間に一斉に老朽化し大きな財政負担となる。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成25年度から情報端末活用による点検情報の集約により、改善の優先順位を整理しており、平成30年度には法不適合箇所の改善の予算措置の支援を行った。今後、いっそうの情報活用による効果的な投資に繋げていく		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	点検業務では技術職員が施設の適正管理の視点から法定点検だけでは対応できない不具合も含めて施設実態の把握と緊急的な対応に努めている。また、施設管理者との密な情報の共有は一年を通じた施設情報の把握に寄与しており、公共施設の適正管理に向けた横断的かつ継続的な施設監視の仕組みの構築による取組が進んでいる。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	施設の点検結果をシステムに蓄積し、指摘項目の経年変化や補修の優先度や重要度の可視化が図られ適切な施設保全の取組につながっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	施設不良の部位情報、指摘箇所の写真及び属性等を情報端末に蓄積するなどの電子化を行っており、横断的に情報を管理することで、全庁的な視点での優先順位の決定などにおいて効果をもたらしている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	専任職員による点検結果を施設所管課に通知することにより、優先度や重要度に応じた補修の実施に有益な情報の提供ができています。市有施設の不具合に関して集積した情報を活用し、施設が有する機能の損失の防止と、財政負担の効率化と平準化を両立した財政負担の調整を図ってきています。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	施設修繕に係る財源確保が難しくなる中で、効率的かつ安全な施設運営を確保していくためには、点検から修繕にいたるまでの施設保全に関するマネジメントサイクルを確立することが重要であり、引き続き施設の機能維持と財政負担の適正化を両立させた戦略的な保全を推進していく。
部 局 長 コメント	施設の適正な点検を継続し、点検結果に従い修繕等の要請を施設所管課に対して行うとともに、必要な能動的技術支援に努めること。また、新しい維持管理技術や保全事業手法についての研鑽を重ね、施設の効率的かつ適正な管理に有効な手法は積極的に取り入れるよう努めること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	+33.33 %	+12.50 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	117 千円	126 千円	122 千円
	指標 2	375 千円	405 千円	361 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	446 千円	478 千円	425 千円
	指標 2	743 千円	597 千円	473 千円
コスト増減率		- %	+1.77 %	-12.89 %